

九州

ファクス 092 (711) 6249 メール keiza

7県全てで減少し、長崎が9.8%減と、最も減少幅が大きかった。他6県は福岡4.8%減▽佐賀4.8%減▽熊本6.4%減▽大分7.7%減▽宮崎8.8%減▽鹿児島1.4%減だった。全国は4.5%減の27万6584台で、5カ月ぶりに減少した。

重宝の策定が努力義務の従業員300人以下の企業向けに策定方法を説明する。講師はキャリアネットワークの清水三佳子常務など。14、15日は午前10時と午後1時開始。2回、17日は午後1時開始。各回とも内容は同じで先着約20人。受託事業者の日程B.P.1103(5096)1111。

外国人起業

どう後押し

外国人による起業を後押しするため、福岡市が在留資格を緩和する「スタートアップビザ」制度を昨年12月上旬に始めて約3カ月になる。2月末までの申請は4人で、市は年間20人程度の利用を見込む。企業の多様化や市場の国際化が期待できる外国人の起業を呼び込むには何が必要か。制度を利用した人や既に事業を営む人の現状と課題を探った。(井上直樹)

福岡市「スタートアップビザ」3ヵ月

「学生時代に留学生として過ごした福岡市で事業を展開したい」。フランス出身のトマ・ポプランさん(27)とヤスミン・ジューディさん(28)は意気込む。

2人はスタートアップビザ制度認定第1号。フランスのビジネススクールを卒業し、米ウォール街で働いた経験もある。福岡で立ち上げた事業は、インターネット上で、学生に仕事や雑用を依頼したい人と、学生をつなぐサービスだ。スタートアップビザで「2人以上の職員が500万円以上の投資」という条件は、半年間猶予される。ポプランさんは「ビザ緩和のおかげで、市場調査や営業活動もでき、人を雇用しやすくなる」

と評価。今後1年間で利用者1万人獲得を目標にする。

市創業・大学連携課は「外国人の起業が増えれば、雇用増のほか地場企業の海外展開にもつながる」と期待する。

1月に米国から福岡市に来日したばかりのザツカリー・スコットさん(28)は、モバイルアプリのエンジニアだ。

事業開始までに困った点は、在留カードができるまで、銀行口座を開けなかったこと。当初、日本人の友人の口座に資金を預けたという。「米国では会社もオンラインで簡単に登録できるが、日本では『印鑑証明』などの手続き



許認可手続き複雑、東京に留学生流出

関係者「地元企業と接点を」

「優秀な留学生たちが、起業する際に東京へ行ってしまつ」。外国人向けの日本語学校などを10年以上運営する「ALISAスクール」(福岡市)のアレクサンダー・ピナー社長は、こう指摘する。

同社は数年前から、留学生に地元企業で就業体験をしてもらい、地域での就労を促す事業を進める。

が難しい」と苦笑いする。

日本貿易振興機構(ジェトロ)が2月に公表した全国調査では、外資系企業にとって、日本におけるビジネスの阻害要因のトップは「行政手続きや許認可などの複雑さ」だった。ジェトロ対日投資部は「書類の多言語化やオンライン対応が進んでおらず、行政窓口も複数あることなどが課題」と指摘。福岡市と同様にビザ緩和を始めた東京都は、ビザや社会保険などの開業手続きが1カ所所で済む「東京開業ワンストップセンター」を既に設立している。

入国管理局によると、会社を経営する「経営・管理ビザ」で福岡県に住む外国人は456人(2015年6月時点)。九州7県でも計612人で増加傾向とはいえ、全国(1万6294人)の3.7%にとどまる。



「スタートアップビザ」制度 2015年9月の国家戦略特区法改正により、日本で企業を運営するための「経営・管理ビザ」取得の要件である「2人以上の常勤職員または500万円以上の投資」を半年間猶予する制度。福岡市と東京都が制度を設けている。

エアブサン福岡支 崔 永勲支

を、昨年10月に4往復に増やしたばかり。3年間の任期中に1日6往復まで増やすよう会社に命じられて来日した。

円安を追い風に韓国からの

福岡—釜山線

日本での販路拡大へ、てこ入れを図る考えだ。

「釜山と福岡という姉妹都市を往來する人たちの懸け橋になりたい」。福岡での路線充実に全力を注いだ先に、北九州や鹿児島など九州の他都市での路線開設を見据える。

長崎県が東京に初のアンテナ店

日本橋、九州5県目

長崎県初のアンテナショップ「日本橋 長崎館」が7日、東京都中央区日本橋にオープンした。写真。全国の道県が都内に開設するアンテナショップとして39番目、九州の県では福岡、佐賀を除く5番目。長崎県の中村法道知事は式典で「他県に負けぬよう、常



に新鮮味を感じてもらえるショップに育てたい」と抱負を述べた。

長崎館(約330平方メートル)は東京駅から徒歩約5分の千種類の県産品を扱う。「旅の案内人」「食と暮らしの案内人」など係員が常駐、情報提供も行う。

開設費約1億7千万円。年間運営費は約1億2千万円。2016年度の来場者は、日本橋周辺のアンテナショップ平均の24万人を見込む。(伊東秀純)

で帰宅中、なんて真夜中にランニングマシンで走るのが理解できない」と同乗者に語りかけた。中年の運転手がボソリと言った。実は私、通ってソリと言った。気まずくなった中年の域に達し、足腰を中心に体力低下を実感する。近頃は、どこか病んでいないか。

オフィスビル1階。観光、物販、イベント、軽飲食の四つのゾーンを設け、長崎ちゃんぽんやあごだしなど千種類の県産品を扱う。「旅案内人」「食と暮らしの案内人」など係員が常駐、情報提供も行う。

開設費約1億7千万円。年間運営費は約1億2千万円。2016年度の来場者は、日本橋周辺のアンテナショップ平均の24万人を見込む。(伊東秀純)

起業家専用シェアハウス

福岡市に開設、先輩経営者と交流

起業を目指す人や起業間もない人に対象を限定した共同住宅「シェアハウス」が12日、福岡市西区にオープンする。起業家に絞った本格的なシェアハウスは福岡で初めてとみられる。

市営地下鉄姪浜駅近くの4階建て元社員寮を改修し、名称は「Discovery Meinohama West(ディスカバリーメイノハマウエスト)」。運営する地場不動産会社、九州レップも2010年創業のベンチャー。福岡では創業熱が高まっているが「資金調達や事業計画などの悩みを深く語り合う場が少ない」(白砂光規社長)ため、企画した。

居室は広さ6畳程度で計24室。リビングや台所、風呂は共有。高速インターネット回線付きのセミナー室や撮影スタジオがあるほか、ベンチャー経営者の先輩らを招いての勉強会や事業計画の発表会を定期開催する。基本的な入居費用は家賃やネット・コピー機使用、清掃、水道・電気代込みで月額7万円。

既に大学生ら数人の入居が内定し、福岡県外や海外からも問い合わせが増えている。自ら入居する白砂氏は「起業する人は孤独なもの。生活をともにして成功や失敗を共有し、創業機運を高める場になりたい」としている。(川合秀紀)

賞「兵士とともに」



本氏らにアジア貢献賞

式でミャンマーから持ち帰った旧日本兵の鉄かぶとを披露する井本勝幸さん

7日、福岡市博多区

に取り組み、現地政府との和平協議の仲介役を務めた。現地に残されている旧日本兵の遺骨の帰還にも取り組んでおり、この日は、4日に帰還したばかりの遺骨と一緒に持ち帰った鉄かぶとを会場に持参。「名も

特別協力:ウィーン国立歌劇場 名誉監督:ウィーン国立歌劇場総監督ドミニク・マイヤー

トヨタ・マスター・プレイヤーズ

ウィーン・フィルやウィーン国立歌劇場のメンバーを中心に、欧州の精鋭による特別オーケストラ。世界トップレベルの名手たちが奏でる音色が、感動あふれる別世界へいざなう。

九州の倒産件数 3ヵ月連続減少

2月、負債総額も減

東京商工リサーチ福岡支社が7日発表した2月の九州・沖縄の倒産件数(負債1千万円以上、私的整理を含む)は、前年同月比8.1%減の56件で、3ヵ月連続で前年同月を下回った。負債総額も27.4%減の62億1千万円で、2カ月ぶりに前年同月を下回った。

また東日本大震災関連倒産は、今年2月末までの約5年間で1055件発生。業種別では、観光客の減少や自粛ムードの影響を受けたサービス業ほかが25件でトップ。次いで製造業(23件)、3位は建設業と卸売業(ともに17件)だった。同支社は「原材料の供給がストップ

九州経済 1月、九州 飲食料 販売額

九州経済 1月、九州 飲食料 販売額

九州経済 1月、九州 飲食料 販売額